

特別記事…令和六年度慶應法学会シンポジウム

## 偽情報

### 解題

法務研究科教授 山本龍彦

いわゆる「偽情報」は、COVID-19の感染拡大、能登半島地震、衆議院議員総選挙などに関連して、日本においても看過し難い社会問題を提起した。そこでは、偽情報の拡散・増幅が、我々の認知過程を歪め、感情を徒に刺激し、人の生命・身体のみならず、民主主義をも危険に晒しうることが明らかになった。既に諸外国では、偽情報が一部大衆の人心を惑わせ、議会等の政府施設の襲撃へと向かわせる事態にまで至っていることは周知のとおりである（二〇二二年一月六日の米国連邦議会議事堂襲撃事件、二〇二三年一月八日のブラジル三権広場襲撃事件）。

このような状況を前に、偽情報の問題性を否定する

者は誰もいなくなった。しかし、それにもかかわらず、偽情報にどう向き合い、どう対処すべきかについて、世界的に未だコンセンサスが得られていない。その背景には、情報の真偽に関する客観的判断が難しく、政府による（プラットフォーム事業者らへの）削除要請という単純なアプローチが、表現の自由（憲法二一条）との関係で問題を孕みうるという理由がある。しかし、それだけではない。偽情報は、「人間の本性」そのものに強く作用し、悪意なく拡散・連鎖される傾向をもつがゆえに、政治秩序そのものを著しく不安定化させうるという理由もある。

かつてホブズ（Thomas Hobbes）は、情動的存在

としての大衆が宗教勢力（とりわけ長老派）によるデマゴグ（偽りの「説教」）によって惑わされ、「狼」化して内戦へと駆り立てられたイングランド内乱（清教徒革命）に、あの「自然状態」（万人の万人に対する戦争状態）を見た。「惑わしの力」によって政治秩序が崩壊する様を克明に描いた晩年の作品『ビヒモス』では、「長老派は説教壇に入る際に表情や身振りを工夫し、祈禱と説教の両方において発声を案配して、人々が理解しようとしまいと聖書の文句を利用した。

それは、この世のどのような悲劇俳優といえども、彼らよりも上手に、まっとうな信仰篤い人物を演じた者はない人は、（長老派が計画した）国に対する動乱教唆という野心的な企みを、とうてい見抜くことができなかった」とも述べている（ホップズ〔山田園子訳〕『ビヒモス』（岩波書店、二〇二二年）四一頁）。

既に『リヴァイアサン』でも、教会による聖書の「誤用」について、以下のように述べていた。

「敵は私たちの生来の無知という夜のなかにおいて、霊的誤りの毒麦を撒いてきた。それは第一には、

『聖書』の光を誤って用い、これを消滅させること  
によって。……第二には、異教の詩人たちの悪魔の  
学を導入することによって。いいかえれば、……た  
んに脳髓の幻影もしくは幻想にすぎない悪魔にかん  
する途方もない教説を導入することによって。「こ  
のようにして私たちは『惑わしの霊に氣をとられ』、  
またみずからの知識に反して『良心をまひさせ』、  
『偽善によってうそをつく人々』……の悪魔の学に  
氣をとられ、誤りを犯すことになる」（ホップズ〔永  
井道雄ほか訳〕『リヴァイアサンⅡ』（中央公論新社、  
二〇〇九年）三〇一頁）。

かように、ホップズの「自然状態」は、人間の情動性と、その弱き心を惑わせる偽情報（とホップズが考えるもの）の拡散・増幅と深く関連したものであった。そのことに思い至るとき、今日の偽情報が、政治秩序にとつて極めて根源的な問題であることがわかる。いま偽情報は、報道機関を含む専門家集団の権威が失墜し（情報空間の民主化）、ユーザーのクリック（閲覧数・表示数≠関心）を得ることが全てという「アテンション・エコノミー」の跋扈する情報空間の下で日常

化し、AI・アルゴリズムによって心理的脆弱性を抱える者に選択的・集中的に投下されるような状況にある（アテンション・エコノミーとエコーチェンバーなどの問題につき、山本龍彦『アテンション・エコノミーのジレンマ』（KADOKAWA、二〇二四年）。となれば、AIを含むテクノロジーの実装方法次第で、イングラド内乱時以上に——科学的に——人間の心を惑わせ、「狼」化させること——「万人の万人に対する戦争状態」を作り出すこと——が可能になっているようにも思われる。偽情報を用いた情報戦、とりわけ認知戦の広がり、このような偽情報の「兵器化」を前提にしたものとも言えよう。

本研究大会のテーマは、「偽情報と〇〇」ではなく、そのものずばり、「偽情報」である。それは、先述のように、偽情報が「自然状態」・混沌への回帰というリスクをも含んだ根源的のものであり、その問題性を容易には要約できなかったことによる。聖書の英訳を契機とした情報空間の民主化や自然科学の発展といった知的環境の劇的変化のなかを生きたホップズが、メルセヌ・サークルにおける領域横断的対話などを経た「リヴァイサン」（主権国家）なる秩序回復装置を

「発明」したように、ともすると今回も、「人間の本性」に関する領域横断的対話を踏まえたラディカルな社会制度の構築（社会契約）が必要となるのかもしれない。本研究大会は、テーマをあえてオープンにすることで、様々なバッググラウンドをもつ研究者の参加を促し、それぞれの視点から「偽情報」の問題を語ってもらうことで、領域横断的対話をはぐくみ、この根源的な問題にアプローチしていく手がかりを見出すことを目的に企画された。

問題提起として、まず烏谷昌幸（政治コミュニケーション論）は、「偽情報」を広義に捉えたうえで「陰謀論」にフォーカスし、陰謀論が現代のアメリカ政治にどのように入り込み、政治的資源として「悪用」されているのかを検討する。水谷英嗣郎（憲法、メディア法）は、虚偽表現の自由やAIと結びついた現在の情報空間の「構造」を批判的に考察し、これを立憲的に再設計する方向性を検討する。三谷文栄（政治コミュニケーション論）は、メディアを介した偽情報と感情との相互作用に焦点を当て、偽情報の生産・拡散・共有を「感情の政治」という観点から検討する。笹原和俊（計算社会科学）は、三人の前記指摘を計算社会

科学の研究成果から裏付け、論点を再整理するとともに、生成 AI、とりわけディープフェイクがさらなる混沌をもたらす危険性を指摘する。宇田川敦史（メディア論）は、陰謀論等が拡散するメディアの機能や性質に目を向ける重要性、情動や感情など、人間の認知プロセス自体を対象化するようなりテラシーのあり方を検討する重要性を説く。研究大会ではその後フリーディスカッションが行われ、「偽情報」問題は、とりもなおさず、それに惑わされる人間の問題なのであり、そこで生じる混沌こそがデモスの支配（クラティア）としての民主主義（デモクラシー）の真の姿だということに刮目すべき——そこから議論を始めるべき——との主張や、情動や感情のレジームに対して知のアカデミア（としての大学）がいかに対峙すべきかといった論点が提示され、活発な議論が交わされた。

本研究大会では、「偽情報」対策に関する法制度の詳細な検討や、各国状況の具体的な比較はなされなかった。しかし、今日の偽情報が、アテンション・エコノミーという「構造」と密接に関連し、「人間の本性」に強く働きかけるものである以上、本研究大会でなされたような「人間」や「政治」の本質的あり様をも射

程に入れた領域横断的対話こそがまずは重要であろう。「偽情報」なる問題は、心理的、認知的なものであり、経済的、技術的なものでもある。その克服は困難を極めるだろうが、本研究大会の成果を手がかりに、その議論がさらに発展することに期待したい。